

# 先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型） 〈愛称 リード・ストック（年2回決算型）〉

## 運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2019年12月23日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）」は、2019年12月23日に第7期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日までです。	
運用方針	主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）	「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円（1万円当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%相当額を上限として積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643106>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
3期(2017年12月21日)	11,105	850	10.3	95.5	—	26
4期(2018年6月21日)	9,850	0	△11.3	90.6	—	46
5期(2018年12月21日)	9,175	0	△6.9	95.5	—	43
6期(2019年6月21日)	9,478	0	3.3	95.1	—	40
7期(2019年12月23日)	9,715	0	2.5	96.0	—	37

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率
	騰落率	率	
(期首)	円	%	%
2019年6月21日	9,478	—	95.1
6月末	9,504	0.3	96.2
7月末	9,464	△0.1	96.4
8月末	8,667	△8.6	96.4
9月末	8,909	△6.0	96.6
10月末	9,426	△0.5	96.8
11月末	9,312	△1.8	96.4
(期末)			
2019年12月23日	9,715	2.5	96.0

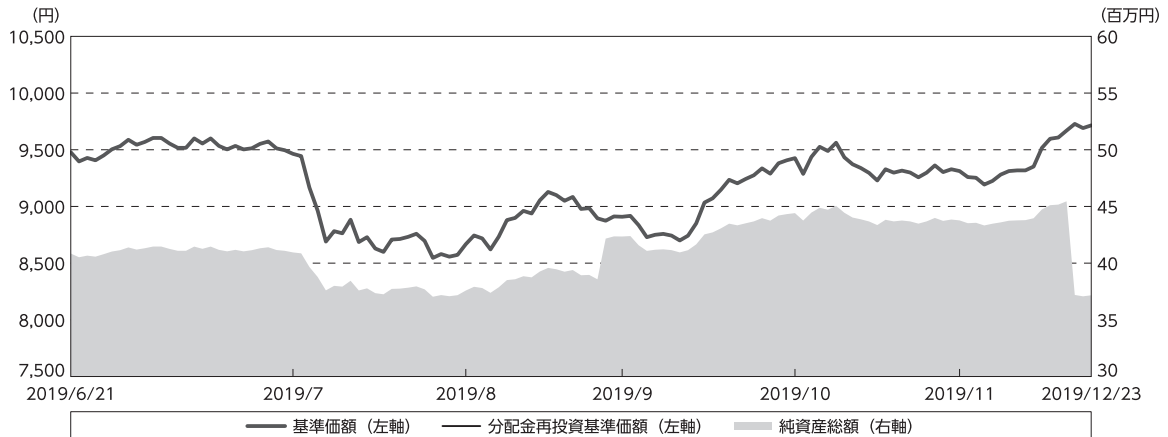
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2019年6月22日～2019年12月23日）

### 期中の基準価額等の推移



期首：9,478円

期末：9,715円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年6月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により、世界経済を巡る不透明感が後退したこと（2019年12月上旬～期間末）。
- ・英国と欧州連合（EU）との間の離脱協定改定案の合意などを受けて、英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待が高まったこと。
- ・一部の新興国で政策金利が引き下げられたこと。
- ・新興国の通貨が円に対して概して上昇したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正や、中国やドイツの経済指標の悪化を受けて、世界的な景気減速が懸念されたこと。
- ・米国大統領の対中追加関税「第4弾」の発表を契機に、米中貿易摩擦が一段と激化したこと。
- ・アルゼンチンの大統領予備選挙での野党候補の勝利や、コロンビアやチリでの反政府デモなど、一部の新興国で政治的混迷が深まったこと。

## 投資環境

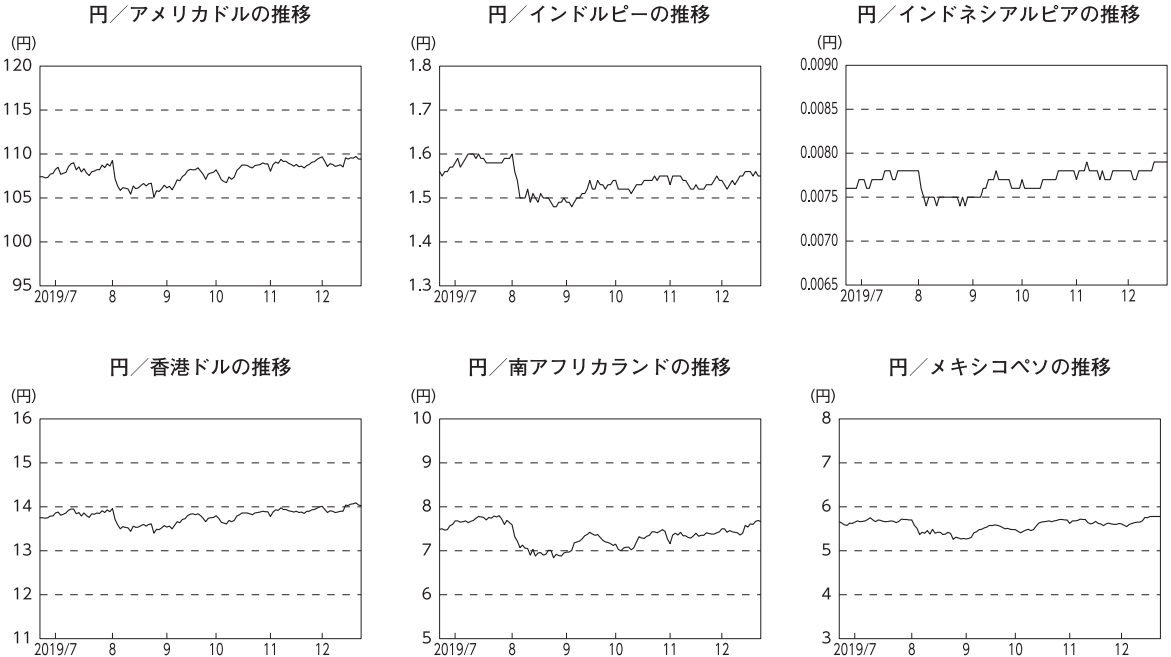
## （株式市況）

新興国株式市場では、期間の初めと比べて各国の株価はまちまちとなりました。

期間の初めから2019年8月下旬にかけては、米国大統領による対中追加関税「第4弾」の発表を契機に米中貿易摩擦が一段と激化したことや、IMFによる世界経済見通しの下方修正や中国やドイツの経済指標の悪化を受けて世界的な景気減速が懸念されたこと、大統領予備選挙で野党候補が市場経済を重視する現職大統領に勝利したことによるアルゼンチンの政治的な混迷を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、各国の株価は総じて下落しました。9月上旬から期間末にかけては、サウジアラビアの石油生産施設が攻撃を受けるなどの中東の地政学的リスクへの懸念や、香港での抗議活動の激化、コロンビアやチリでの反政府デモなど中南米諸国の政治情勢の混迷などが新興国市場の株価の上値を抑える要因となったものの、一部の新興国で政策金利が引き下げられたこと、米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により、世界経済を巡る不透明感が後退したこと、英国とEUとの間の離脱協定改定案の合意などを受けて、英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待が高まったことなどを背景に、各国の株価は総じて上昇しました。米国企業の好調な業績発表などを好感して先進国の株式市場が概ね堅調な展開となったことも、新興国市場の株価の押し上げ要因となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中、3回のポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。2019年6月の見直しでは、タイやブラジルなどの投資比率を引き上げ、中国やチリなどの投資比率を引き下げました。9月の見直しでは、トルコやブラジルなどの投資比率を引き上げ、インドやタイなどの投資比率を引き下げました。12月の見直しでは、インドや中国などの投資比率を引き上げ、南アフリカやチリなどの投資比率を引き下げました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2019年6月22日～ 2019年12月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,339

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(先進国資本エマージング株式マザーファンド)

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年6月22日～2019年12月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.979	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 44 ）	（ 0.473 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 44 ）	（ 0.473 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.033 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.147	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 13 ）	（ 0.147 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.037	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 3 ）	（ 0.037 ）	
(d) そ の 他 費 用	10	0.112	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 5 ）	（ 0.059 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 4 ）	（ 0.048 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	116	1.275	
期中の平均基準価額は、9,213円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

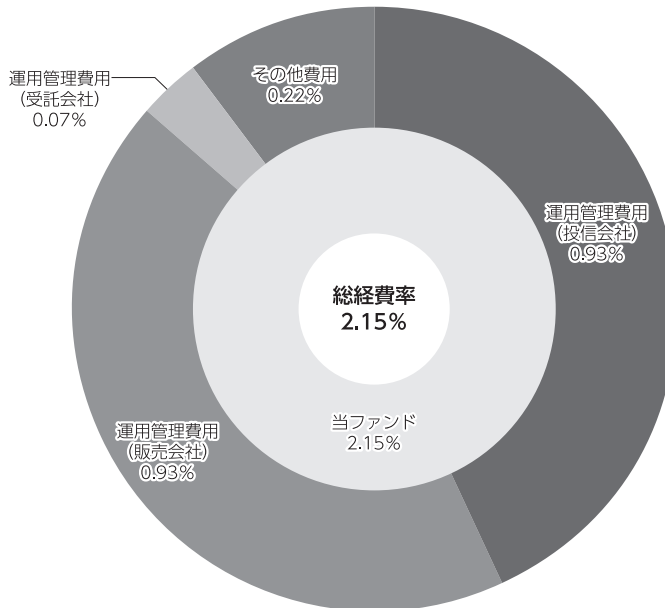
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## （参考情報）

### ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年6月22日～2019年12月23日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国資本エマージング株式マザーファンド	千口 3,278	千円 3,656	千口 7,357	千円 8,929

○株式売買比率

（2019年6月22日～2019年12月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	先進国資本エマージング株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,378,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,090,772千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年6月22日～2019年12月23日）

利害関係人との取引状況

＜先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）＞

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 4	百万円 4	% 100.0	百万円 4	百万円 4	% 100.0

＜先進国資本エマージング株式マザーファンド＞

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 510	百万円 510	% 100.0	百万円 510	百万円 510	% 100.0

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年6月22日～2019年12月23日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2019年6月22日～2019年12月23日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2019年12月23日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国資本エマージング株式マザーファンド	千口 33,693	千口 29,614	千円 36,304

(注) 親投資信託の2019年12月23日現在の受益権総口数は、12,203,519千口です。

○投資信託財産の構成（2019年12月23日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国資本エマージング株式マザーファンド	千円 36,304	% 78.8
コール・ローン等、その他	9,760	21.2
投資信託財産総額	46,064	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 先進国資本エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,943,646千円）の投資信託財産総額（15,235,664千円）に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=109.42円、1メキシコペソ=5.78円、1ブラジルレアル=26.71円、1チリペソ=0.1453円、1ユーロ=121.12円、1トルコリラ=18.44円、1チェココルナ=4.76円、1ポーランドズロチ=28.47円、1香港ドル=14.03円、1マレーシアリングギット=26.43円、1タイバーツ=3.62円、1インドネシアルピア=0.0079円、1韓国ウォン=0.0942円、1新台湾ドル=3.63円、1インドルピー=1.55円、1サウジアラビアリヤル=29.22円、1南アフリカランド=7.66円、1香港・オフショア人民元=15.63円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,064,937
コール・ローン等	1,480,639
先進国資本エマージング株式マザーファンド(評価額)	36,304,284
未収入金	8,280,014
(B) 負債	8,900,584
未払解約金	8,479,153
未払信託報酬	400,661
未払利息	2
その他未払費用	20,768
(C) 純資産総額(A-B)	37,164,353
元本	38,256,487
次期繰越損益金	△ 1,092,134
(D) 受益権総口数	38,256,487口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,715円

(注) 当ファンドの期首元本額は43,097,658円、期中追加設定元本額は4,719,223円、期中一部解約元本額は9,560,394円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9715円です。

(注) 2019年12月23日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,092,134円です。

○損益の状況（2019年6月22日～2019年12月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 123
支払利息	△ 123
(B) 有価証券売買損益	1,531,063
売買益	1,759,826
売買損	△ 228,763
(C) 信託報酬等	△ 421,437
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,109,503
(E) 前期繰越損益金	△3,404,091
(F) 追加信託差損益金	1,202,454
(配当等相当額)	( 2,572,184)
(売買損益相当額)	(△1,369,730)
(G) 計(D+E+F)	△1,092,134
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,092,134
追加信託差損益金	1,202,454
(配当等相当額)	( 2,572,791)
(売買損益相当額)	(△1,370,337)
分配準備積立金	2,553,572
繰越損益金	△4,848,160

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年6月22日～2019年12月23日）は以下の通りです。

項 目	2019年6月22日～ 2019年12月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	331,292円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,572,791円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,222,280円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,126,363円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,339円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2019年6月22日から2019年12月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

---

# 先進国資本エマージング株式マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2019年6月21日）  
（2018年6月22日～2019年6月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638307>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰	落中率			
(設定日) 2016年6月30日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 285
1期(2017年6月21日)	12,064		20.6	99.9	—	5,865
2期(2018年6月21日)	12,059		△ 0.0	93.8	—	18,490
3期(2019年6月21日)	11,830		△ 1.9	97.5	—	16,013

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落率	
(期首) 2018年6月21日	円 12,059		% —	% 93.8
6月末	11,634		△ 3.5	98.8
7月末	12,226		1.4	99.1
8月末	11,676		△ 3.2	99.0
9月末	11,938		△ 1.0	99.1
10月末	10,787		△10.5	99.1
11月末	11,590		△ 3.9	98.9
12月末	11,168		△ 7.4	98.0
2019年1月末	11,654		△ 3.4	99.0
2月末	12,095		0.3	99.1
3月末	11,994		△ 0.5	99.0
4月末	12,336		2.3	98.9
5月末	11,480		△ 4.8	98.6
(期末) 2019年6月21日	11,830		△ 1.9	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2018年6月22日～2019年6月21日)

## 基準価額の推移

期間の初め12,059円の基準価額は、期間末に11,830円となり、騰落率は△1.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）で2019年の利上げ見送りが示唆されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による利下げ観測が高まったこと。
- ・主要企業の堅調な業績発表などを受けて欧米の株式市場が上昇したこと（2019年1月～4月）。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国の長期金利の上昇などを受けて新興国通貨がアメリカドルに対して軟調となり、新興国からの資金流出懸念が高まったこと（期間の初め～2018年10月）。
- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化などから、世界経済の減速懸念が強まったこと（2019年5月）。
- ・新興国の通貨が円に対して総じて下落したこと。

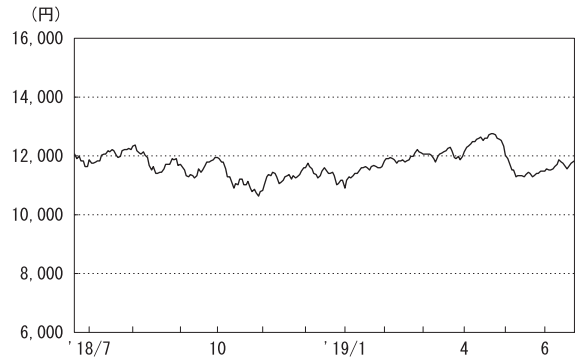
## (株式市況)

新興国株式市場では、期間の初めと比べて各国の株価はまちまちとなりました。

期間の初めから2018年10月下旬にかけては、非鉄金属などの商品価格の下落や中国の景気減速懸念などを受けて世界経済の成長鈍化に対する警戒感が強まったことや、米国の長期金利の上昇などから新興国通貨がアメリカドルに対して軟調となり、新興国市場からの資金流出懸念が高まったこと、米国とトルコの関係悪化によるトルコリラの急落や、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の難航に加えてイタリアの予算案を巡るイタリアとEUの対立などの欧州情勢の悪化懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、新興国各国の株価は総じて下落しました。

11月上旬から2019年4月中旬にかけては、米国における国防長官の退任やつなぎ予算の議会不成立による一部の政府機関の閉鎖などを背景とした米国の政治的不透明感の高まり、一部の新興国の景気後退懸念やインフレ懸念などが株価の重しとなったものの、3月のFOMCで2019年内の利上げ見送りが示唆されたこと

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2018/06/21	2019/04/18	2018/10/30	2019/06/21
12,059円	12,769円	10,653円	11,830円

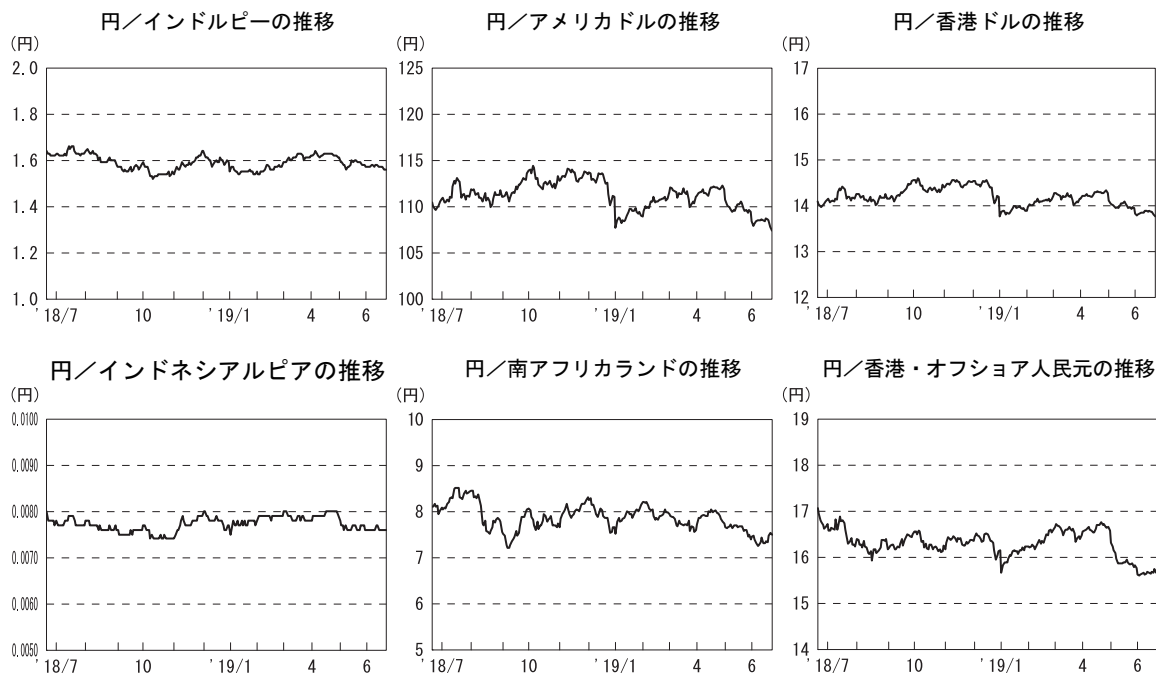


や、米中通商協議において知的財産権保護、技術移転、農産物などの問題で進展が見られたとして米国大統領が協議期限を延期すると表明したことや、それを受けて協議が合意に至るとの期待が高まったこと、主要企業の堅調な業績発表などを受けて欧米の株式市場が上昇したことなどが好感され、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

4月下旬から期間末にかけては、FRBやECBによる利下げ観測の高まりなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率の引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどを受けて世界経済の減速懸念が強まったことなどから、新興国各国の株価は概して下落しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中、4回のポートフォリオの見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

2018年6月の見直しでは、中国などの投資比率を引き上げ、ブラジル、ポーランド、韓国などの投資比率を引き下げました。9月の見直しでは、中国などの投資比率を引き上げ、インドなどの投資比率を引き下げました。12月の見直しでは、インド、インドネシアなどの投資比率を引き上げ、ブラジル、中国、南アフリカなどの投資比率を引き下げました。2019年3月の見直しでは、中国、インドネシアなどの投資比率を引き上げ、ブラジル、チリ、インドなどの投資比率を引き下げました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## ○今後の運用方針

---

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月22日～2019年6月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 36 (36)	% 0.304 (0.304)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	12 (12)	0.105 (0.105)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (12) ( 4 )	0.137 (0.105) (0.032)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	64	0.546	
期中の平均基準価額は、11,714円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○株式売買比率

(2018年6月22日～2019年6月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,288,585千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,915,379千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月22日～2019年6月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
金銭信託	百万円 2,533	百万円 2,533	100.0	百万円 2,533	百万円 2,533	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年6月22日～2019年6月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2019年6月21日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等		
			株数	金額		評価	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	213	199	3,356	360,443	小売		
BBVA ARGENTINA SA-ADR	—	1,400	1,568	168,403	銀行		
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF	—	420	964	103,613	食品・生活必需品小売り		
ENEL AMERICAS SA-SPONS ADR	3,131	1,981	1,694	181,958	公益事業		
ENEL CHILE SA-ADR	6,437	3,816	1,793	192,632	公益事業		
BANCO SANTANDER MEXICO -ADR	3,355	3,279	2,469	265,200	銀行		
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	1,201	682	2,008	215,749	銀行		
TELEF BRASIL-ADR	2,099	1,624	2,122	227,963	電気通信サービス		
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	1,907	2,071	3,140	337,271	電気通信サービス		
VALE SA-SP ADR	—	750	1,028	110,434	素材		
51JOB INC-ADR	250	272	2,100	225,581	商業・専門サービス		
HUTCHISON CHINA MEDITECH-ADR	—	567	1,627	174,770	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	66	38	811	87,178	エネルギー		
ROSNEFT PJSC-REG S GDR	1,896	1,411	934	100,377	エネルギー		
小計	株数・金額	20,558	18,514	25,619	2,751,579		
	銘柄数<比率>	10	14	—	<17.2%>		
(メキシコ)			千メキシコペソ				
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	6,629	7,657	63,644	360,230	公益事業		
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	8,240	13,000	47,749	270,259	家庭用品・パーソナル用品		
WALMART DE MEXICO -SER V	13,172	12,192	65,105	368,495	食品・生活必需品小売り		
小計	株数・金額	28,041	32,849	176,499	998,985		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.2%>		
(ブラジル)			千ブラジルレアル				
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	5,830	3,577	8,080	225,929	食品・生活必需品小売り		
BANCO BRADESCO S.A.	—	1,162	3,830	107,094	銀行		
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	1,800	—	—	—	各種金融		
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	2,215	—	—	—	公益事業		
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	2,426	1,714	7,434	207,856	公益事業		
小計	株数・金額	12,271	6,454	19,344	540,879		
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.4%>		
(チリ)			千チリペソ				
AGUAS ANDINAS SA-A	28,054	15,114	611,997	96,144	公益事業		
EMBOTELLADORA ANDINA-PRF B	1,736	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
小計	株数・金額	29,791	15,114	611,997	96,144		
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.6%>		
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ				
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	1,463	1,300	1,625	197,063	電気通信サービス		
ユーロ計	株数・金額	1,463	1,300	1,625	197,063		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>		
(トルコ)			千トルコリラ				
ANADOLU EFES BIRACILIK	428	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
COCA-COLA ICECEK URETIM AS	465	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	875	955	714	13,286	素材		
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	567	394	2,331	43,366	自動車・自動車部品		
TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	1,781	1,041	2,676	49,777	運輸		
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	1,121	—	—	—	自動車・自動車部品		
TURKIYE GARANTI BANKASI	7,460	3,610	3,112	57,887	銀行		
小計	株数・金額	12,699	6,001	8,834	164,318		
	銘柄数<比率>	7	4	—	<1.0%>		

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(チェコ)	百株	百株	千チェココルナ	千円		
KOMERCNI BANKA AS	988	618	55,547	263,297	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	988	618	55,547	263,297	
		1	1	—	<1.6%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA	250	—	—	—	銀行	
SANTANDER BANK POLSKA SA	292	269	10,215	291,341	銀行	
MBANK	113	130	5,535	157,869	銀行	
ORANGE POLSKA SA	11,524	9,660	6,916	197,260	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,180	10,059	22,667	646,471	
		4	3	—	<4.0%>	
(香港)			千香港ドル			
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	14,880	—	—	—	資本財	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	35,660	24,930	16,104	221,440	銀行	
BAIC MOTOR CORP LTD-H	—	49,095	23,123	317,951	自動車・自動車部品	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	—	7,500	5,190	71,362	運輸	
BYD CO LTD-H	4,415	2,075	9,877	135,808	自動車・自動車部品	
CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	—	9,040	4,348	59,788	運輸	
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	17,500	12,000	11,172	153,615	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA ORIENTAL GROUP CO LTD	—	30,820	13,499	185,613	素材	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	16,660	—	—	—	保険	
TOWNGAS CHINA CO LTD	—	12,390	7,322	100,684	公益事業	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	—	3,550	8,200	112,756	保険	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	—	3,920	7,859	108,069	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	89,115	155,320	106,697	1,467,090	
		5	10	—	<9.2%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
AMMB HOLDINGS BHD	12,465	6,625	2,908	75,268	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	2,997	1,617	4,433	114,747	食品・飲料・タバコ	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	9,823	6,953	3,636	94,110	銀行	
IHH HEALTHCARE BHD	15,250	14,380	8,282	214,360	ヘルスケア機器・サービス	
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	1,134	479	7,127	184,460	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,669	30,054	26,389	682,947	
		5	5	—	<4.3%>	
(タイ)			千タイバーツ			
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	—	4,845	98,838	344,944	電気通信サービス	
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	7,510	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GLOW ENERGY PCL - NVDR	8,968	—	—	—	公益事業	
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	—	5,000	30,125	105,136	電気通信サービス	
TMB BANK PUBLIC CORP-NVDR	159,470	228,070	45,385	158,396	銀行	
TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR	—	16,000	81,600	284,784	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	175,948	253,915	255,948	893,261	
		3	4	—	<5.6%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA CORPORATION	303	—	—	—	各種金融	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	99,068	—	—	—	各種金融	
SECURITY BANK CORP	5,986	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	105,357	—	—	—	
		3	—	—	<—%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	—	81,600	62,016,000	471,321	自動車・自動車部品	
HM SAMPOERNA TBK PT	156,194	168,494	55,097,538	418,741	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	13,400	26,900,500	204,443	素材	
PT UNILEVER INDONESIA TBK	16,741	15,491	71,413,510	542,742	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	172,935	278,985	215,427,548	1,637,249	
		2	4	—	<10.2%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
HYUNDAI STEEL CO	403	—	—	—	素材	
POSCO	58	62	1,523,874	140,958	素材	

銘柄	株数	金額	当期		業種等		
			株数	金額		評価	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(韓国)							
SI CORPORATION	167	120	千韓国ウォン	1,213,111	112,212	商業・専門サービス 銀行	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	456	341		1,535,535	142,036		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,086	524	4,272,520	395,208	<2.5%>	
(台湾)							
CHAILEASE HOLDING CO LTD	5,950	3,354	千新台幣ドル	42,931	148,971	各種金融 小売 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置	
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	550	260		13,442	46,643		
POWERTECH TECHNOLOGY INC	6,280	5,490		42,218	146,496		
WIN SEMICONDUCTORS CORP	—	2,200		44,110	153,061		
PHISON ELECTRONICS CORP	560	440		12,430	43,132		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,340	11,744	155,131	538,305	<3.4%>	
(インド)							
NESTLE INDIA LIMITED	315	229	千インドルピー	269,491	420,407	食品・飲料・タバコ 素材 素材 電気通信サービス 家庭用品・パーソナル用品 家庭用品・パーソナル用品 電気通信サービス 食品・飲料・タバコ 素材 自動車・自動車部品 自動車・自動車部品 エネルギー 各種金融 資本財	
AMBUJA CEMENTS LIMITED	9,821	7,781		166,299	259,427		
ACC LTD	488	—		—	—		
BHARTI AIRTEL LTD	4,371	4,111		143,301	223,550		
DABUR INDIA LTD	—	2,160		83,764	130,673		
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	2,906	1,603		289,376	451,427		
VODAFONE IDEA LTD	—	33,000		39,270	61,261		
ITC LTD	4,497	3,117		86,342	134,694		
JSW STEEL LTD	1,942	1,552		41,813	65,229		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	409	360		238,520	372,092		
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	2,903	10,385		132,776	207,131		
PETRONET LNG LTD	5,310	—		—	—		
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	977	827		90,523	141,216		
SIEMENS LTD	2,435	—		—	—		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,379	65,129	1,581,481	2,467,110		<15.4%>
(サウジアラビア)							
BANQUE SAUDI FRANSI	—	620	千サウジアラビヤリアル	2,535	72,752	銀行	
SAUDI BRITISH BANK	—	380		1,493	42,845		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	1,000	4,029	115,597	<0.7%>	
(南アフリカ)							
ABSA GROUP LTD	538	494	千南アフリカランド	8,887	66,568	銀行 素材 素材 銀行 電気通信サービス	
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	1,355	573		46,453	347,936		
KUMBA IRON ORE LTD	1,413	890		43,290	324,244		
NEDBANK GROUP LTD	1,146	—		—	—		
VODACOM GROUP LTD	2,638	2,972		37,327	279,580		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,092	4,931	135,958	1,018,330	<6.4%>	
(中国オフショア)							
BANK OF NINGBO CO LTD -A	—	2,292	千香港・オフショア人民元	5,603	87,693	銀行 銀行 銀行 食品・飲料・タバコ 食品・生活必需品小売り	
BANK OF NANJING CO LTD -A	—	5,964		5,141	80,458		
BANK OF BEIJING CO LTD -A	—	7,837		4,670	73,100		
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	—	9,756		24,216	378,985		
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	—	6,802		7,135	111,667		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	32,652	46,767	731,905		<4.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	760,914	925,166	—	15,605,748	<97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。



## ○投資信託財産の構成

(2019年6月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,605,748	91.0
コール・ローン等、その他	1,542,301	9.0
投資信託財産総額	17,148,049	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (15,900,243千円) の投資信託財産総額 (17,148,049千円) に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=107.40円、1メキシコペソ=5.66円、1ブラジルレアル=27.96円、1チリペソ=0.1571円、1ユーロ=121.27円、1トルコリラ=18.60円、1チェココルナ=4.74円、1ポーランドズロチ=28.52円、1香港ドル=13.75円、1マレーシアリングギット=25.88円、1タイバーツ=3.49円、1インドネシアルピア=0.0076円、1韓国ウォン=0.0925円、1新台湾ドル=3.47円、1インドルピー=1.56円、1サウジアラビアリヤル=28.69円、1南アフリカランド=7.49円、1香港・オフショア人民元=15.65円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,423,370,216
コール・ローン等	916,258,747
株式(評価額)	15,605,748,308
未収入金	825,619,821
未取配当金	75,743,339
差入委託証拠金	1
(B) 負債	1,410,094,261
未払金	1,374,033,628
未払解約金	36,060,472
未払利息	161
(C) 純資産総額(A-B)	16,013,275,955
元本	13,536,547,144
次期繰越損益金	2,476,728,811
(D) 受益権総口数	13,536,547,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,830円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,333,283,342円、期中追加設定元本額は1,067,617,970円、期中一部解約元本額は2,864,354,168円です。

(注) 2019年6月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)	10,167,485,678円
・グローバル・メガビース	3,219,474,976円
・スマート・ラップ・グローバル・インカム(1年決算型)	48,537,133円
・スマート・ラップ・グローバル・インカム(毎月分配型)	37,898,202円
・先進国資本エマージング株式ファンド(年2回決算型)	33,693,438円
・時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	6,985,995円
・時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-11	6,380,998円
・時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-08	4,913,369円
・時間分散型バランスファンド(成長指向)2017-02	4,687,720円
・時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	3,468,216円
・時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	3,021,419円

(注) 1口当たり純資産額は1,1830円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○損益の状況 (2018年6月22日～2019年6月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	476,651,462
受取配当金	476,725,404
受取利息	369
支払利息	△ 74,311
(B) 有価証券売買損益	△ 809,807,760
売買益	1,956,888,460
売買損	△2,766,696,220
(C) 保管費用等	△ 23,361,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 356,517,771
(E) 前期繰越損益金	3,157,659,699
(F) 追加信託差損益金	185,165,433
(G) 解約差損益金	△ 509,578,550
(H) 計(D+E+F+G)	2,476,728,811
次期繰越損益金(H)	2,476,728,811

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2018年6月22日から2019年6月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」へ変更するべく、2019年3月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第52条)